

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷓浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市中区山下町198番地) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉県美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号)

東日本電信電話株式会社青森支店
（青森市橋本二丁目1番6号）
東日本電信電話株式会社山形支店
（山形市本町一丁目7番54号）
東日本電信電話株式会社秋田支店
（秋田市中通四丁目4番4号）
東日本電信電話株式会社北海道支店
（札幌市中央区北一条西六丁目1番地）
西日本電信電話株式会社大阪支店
（大阪市中央区博労町二丁目5番15号）
西日本電信電話株式会社大阪東支店
（大阪市天王寺区清水谷町2番37号）
西日本電信電話株式会社大阪南支店
（大阪市西区阿波座二丁目1番11号）
西日本電信電話株式会社和歌山支店
（和歌山市一番丁5番地）
西日本電信電話株式会社京都支店
（京都市中京区烏丸三条上儿場之町604）
西日本電信電話株式会社奈良支店
（奈良市下三条町1番地1）
西日本電信電話株式会社滋賀支店
（大津市浜大津一丁目1番26号）
西日本電信電話株式会社兵庫支店
（神戸市中央区海岸通11番）
西日本電信電話株式会社名古屋支店
（名古屋市中区大須四丁目9番60号）
西日本電信電話株式会社静岡支店
（静岡市葵区城東町5番1号）
西日本電信電話株式会社岐阜支店
（岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地）
西日本電信電話株式会社三重支店
（津市桜橋二丁目149番地）
西日本電信電話株式会社金沢支店
（金沢市出羽町4番1号）
西日本電信電話株式会社富山支店
（富山市東田地方町一丁目1番30号）
西日本電信電話株式会社福井支店
（福井市日之出二丁目12番5号）
西日本電信電話株式会社広島支店
（広島市中区基町6番77号）
西日本電信電話株式会社島根支店
（松江市東朝日町102番地）
西日本電信電話株式会社岡山支店
（岡山市北区中山下二丁目1番90号）
西日本電信電話株式会社鳥取支店
（鳥取市湯所町二丁目258番地）
西日本電信電話株式会社山口支店
（山口市熊野町4番5号）

西日本電信電話株式会社愛媛支店
（松山市一番町四丁目3番地）
西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目8番地2）
西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目5番地1）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目5番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号）
西日本電信電話株式会社北九州支店
（北九州市小倉北区古船場町5番12号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目8番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市中央区桜町3番1号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番7号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町4番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目5番3号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第27期 前第2四半期 連結累計期間	第28期 当第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	5,154,580 (2,617,228)	5,237,392 (2,661,460)	10,507,362
税引前四半期(当期)純利益	百万円	681,715	642,803	1,239,330
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	296,437 (143,367)	293,415 (136,855)	467,701
当社に帰属する四半期(当期) 包括利益	百万円	287,314	314,251	413,566
株主資本	百万円	8,003,961	8,102,909	7,882,587
総資産額	百万円	19,264,720	19,331,986	19,389,699
1株当たり株主資本	円	6,324.22	6,632.16	6,441.26
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	228.66 (112.89)	239.78 (111.84)	366.67
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する四半期(当期)純利益	円	-	-	-
株主資本比率	%	41.5	41.9	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,259,255	1,091,503	2,508,299
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,276,836	1,192,186	1,971,246
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	462,812	113,040	948,058
現預金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	954,515	807,599	1,020,143

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を設備し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成24年3月31日現在	平成24年9月30日現在
加入電話	（千加入）	27,521	26,284
NTT東日本	（千加入）	13,554	12,932
NTT西日本	（千加入）	13,968	13,352
INSネット	（千回線）	4,150	3,928
NTT東日本	（千回線）	2,142	2,023
NTT西日本	（千回線）	2,008	1,905
加入電話＋INSネット	（千回線）	31,672	30,212
NTT東日本	（千回線）	15,695	14,955
NTT西日本	（千回線）	15,976	15,257
公衆電話	（個）	231,038	220,596
NTT東日本	（個）	110,242	105,434
NTT西日本	（個）	120,796	115,162
フレッツ・ISDN	（千回線）	152	138
NTT東日本	（千回線）	71	64
NTT西日本	（千回線）	81	74
フレッツ・ADSL	（千回線）	2,322	2,098
NTT東日本	（千回線）	1,135	1,010
NTT西日本	（千回線）	1,187	1,089
フレッツ光	（千回線）	16,564	17,020
NTT東日本	（千回線）	9,353	9,578
NTT西日本	（千回線）	7,211	7,441
（再）フレッツ 光ネクスト	（千回線）	7,106	8,207
NTT東日本	（千回線）	4,275	4,800
NTT西日本	（千回線）	2,831	3,407
（再）フレッツ 光ライト	（千回線）	297	512
NTT東日本	（千回線）	261	373
NTT西日本	（千回線）	36	140

サービスの種類		平成24年3月31日現在	平成24年9月30日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	13,900	14,557
NTT東日本	(千チャンネル)	7,402	7,731
NTT西日本	(千チャンネル)	6,498	6,826
一般専用サービス	(千回線)	269	263
NTT東日本	(千回線)	134	131
NTT西日本	(千回線)	135	132
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	158	154
NTT東日本	(千回線)	84	82
NTT西日本	(千回線)	74	72
グループ主要ISP	(千契約)	11,882	11,841
(再)OCN	(千契約)	8,437	8,408
(再)ぷらら	(千契約)	3,122	3,109
ひかりTV	(千契約)	2,004	2,235
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	861	933
NTT東日本	(千契約)	642	679
NTT西日本	(千契約)	219	255
携帯電話	(千契約)	60,129	60,787
FOMA	(千契約)	57,905	54,588
Xi	(千契約)	2,225	6,198
iモード	(千契約)	42,321	37,356
spモード	(千契約)	9,586	14,289

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」及び「フレッツ 光ライト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」及び「フレッツ 光ライト」を含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 携帯電話(「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
6. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用するにはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	51,546	52,374	828	1.6%
営業費用	44,691	45,744	1,053	2.4%
営業利益	6,855	6,630	225	3.3%
税引前四半期純利益	6,817	6,428	389	5.7%
当社に帰属する 四半期純利益	2,964	2,934	30	1.0%

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《ブロードバンドサービス》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」の利用拡大およびお客様サポートの充実に取り組みました。「フレッツ光」マンション向けサービスについては、より多くのお客様にご利用いただけるよう、「フレッツ光ライトマンションタイプ」「フレッツ光 マンションタイプ(光配線方式)」の月額利用料の値下げを実施しました。また、パソコンに限らずスマートフォンやタブレット端末等でも外出先でWi-Fiをご利用いただくために、「フレッツ・スポット」のWeb認証方式(*1)に対応したエリアの拡大を進めました。

移動通信分野においては、スマートフォン普及拡大に向けた取り組みとして、「GALAXYS」をはじめ、Xi対応のスマートフォンを中心に21機種を発売し、引き続き端末ラインナップの充実を図りました。また、使いやすいタッチパネルを搭載し、文字表示が大きく見やすいスマートフォン「らくらくスマートフォン」の発売に合わせて、新たなバケット定額サービス「らくらくパケ・ホーダイ」の提供を開始しました。

《上位レイヤサービス・ソリューションビジネス》

クラウドサービスのサービスメニュー充実に努めました。具体的には、スマートフォンやタブレット、パソコンに保存している写真・動画をクラウドにアップロードすることで、ネットワークを介して様々な端末で閲覧いただける「フォトコレクション」を提供開始しました。

また、法人向けには、外出先から社内システムへ簡単かつ安全に接続できる「モバイルコネクト」において、スマートフォンからクラウド上で提供される各種アプリケーションサービスを安心・安全・便利にご利用いただくための接続機能の提供を開始しました。

《グローバル事業》

グローバル事業の拡大およびクラウドに関連する革新的技術の獲得を目的に、米国に本拠地を置き、企業の重要な業務プロセスの分析と既存システムのクラウドへの移行支援を専門としたCenterstance Inc.と同社の全株式を買収することで合意しました。

また、Telekom Malaysia(本社：マレーシア)、PLDT(本社：フィリピン)、StarHub(本社：シンガポール)と共同で建設を進めてきた、アジア主要都市を結ぶ高信頼・低遅延の大容量光海底ケーブル「Asia Submarine-cable Express」を運用開始しました。これにより、アジア域内の保有ケーブル容量をさらに強化するとともに、複数のケーブルルートを保有することで冗長性を確保し、信頼性の高いグローバルネットワークサービスを拡充することが可能となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆2,374億円(前年同期比1.6%増)、営業費用は4兆5,744億円(前年同期比2.4%増)となりました。営業利益は6,630億円(前年同期比3.3%減)、税引前四半期純利益は6,428億円(前年同期比5.7%減)、当社に帰属する四半期純利益は2,934億円(前年同期比1.0%減)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(*1) NTT東日本、NTT西日本が発行するIDとパスワードを使用してWebブラウザ上で認証する方式

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	854,327	8.8
	IP系・パケット通信サービス	726,803	6.2
	システムインテグレーションサービス	56,528	0.3
	その他	170,587	6.4
	小計	1,808,245	2.8
	内部売上高	213,907	4.6
	地域通信事業計	1,594,338	2.6
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	211,720	7.5
	IP系・パケット通信サービス	188,662	2.0
	システムインテグレーションサービス	278,016	0.2
	その他	136,021	9.7
	小計	814,419	1.0
	内部売上高	51,159	1.3
	長距離・国際通信事業計	763,260	1.2
移動通信 事業	移動音声関連サービス	869,359	10.5
	IP系・パケット通信サービス	975,593	7.6
	その他	362,368	54.1
	小計	2,207,320	4.5
	内部売上高	18,587	14.7
	移動通信事業計	2,188,733	4.4
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	607,345	6.3
	内部売上高	73,214	13.9
	データ通信事業計	534,131	5.3
その他の 事業	その他	565,243	13.1
	内部売上高	408,313	14.1
	その他事業計	156,930	10.5
合計		5,237,392	1.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	18,605	18,082	523	2.8%
営業費用	18,074	17,583	491	2.7%
営業利益	532	500	32	6.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大が伸び悩んだ結果、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少分をIP系・パケット通信収入の増加で補えず、1兆8,082億円（前年同期比2.8%減）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や経費の削減などにより、1兆7,583億円（前年同期比2.7%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、500億円（前年同期比6.0%減）となりました。

長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	8,228	8,144	83	1.0%
営業費用	7,625	7,482	143	1.9%
営業利益	603	662	59	9.9%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大による増加はあったものの、固定音声関連収入の減少などにより、8,144億円（前年同期比1.0%減）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、経費の削減などにより、7,482億円（前年同期比1.9%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、662億円（前年同期比9.9%増）となりました。

移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	21,130	22,073	943	4.5%
営業費用	16,067	17,326	1,259	7.8%
営業利益	5,063	4,747	315	6.2%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」割引影響や課金MOU（*1）の減少などの影響により移動音声関連収入は減少したものの、スマートフォンの利用者拡大によるIP系・パケット通信収入の増加や通信端末機器販売収入の増加などにより、2兆2,073億円（前年同期比4.5%増）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、継続的な経費の効率化に努めたものの、スマートフォンの販売増に伴う端末機器原価の増加や将来の収益拡大に向けた施策により、1兆7,326億円（前年同期比7.8%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、4,747億円（前年同期比6.2%減）となりました。

（*1）MOU（Minutes Of Use）：1契約当たり月間平均通話時間

データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	5,714	6,073	359	6.3%
営業費用	5,365	5,760	394	7.3%
営業利益	349	314	35	10.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大による収益の増加などにより、6,073億円（前年同期比6.3%増）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、5,760億円（前年同期比7.3%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、314億円（前年同期比10.0%減）となりました。

その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	4,999	5,652	654	13.1%
営業費用	4,762	5,308	545	11.5%
営業利益	236	345	108	45.9%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業や金融事業の増収などにより、5,652億円（前年同期比13.1%増）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、収益連動経費の増加などにより、5,308億円（前年同期比11.5%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、345億円（前年同期比45.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆915億円の収入となりました。前年同期比では、1,678億円（13.3%）減少しておりますが、これは、割賦販売の増加により売掛金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆1,922億円の支出となりました。前年同期比では、847億円（6.6%）支出が減少しておりますが、これは、設備投資が増加した一方で、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、1,130億円の支出となりました。前年同期比では、3,498億円（75.6%）支出が減少しておりますが、これは、自己株式の取得が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,125億円（20.8%）減少し、8,076億円となりました。

（単位：億円）

	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	12,593	10,915	1,678	13.3%
投資活動による キャッシュ・フロー	12,768	11,922	847	6.6%
財務活動による キャッシュ・フロー	4,628	1,130	3,498	75.6%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,272億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,323,197,235	1,323,197,235	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	1,323,197,235	1,323,197,235	-	-

(注)平成24年9月19日開催の取締役会において平成24年9月20日から平成25年3月29日にかけて、発行済普通株式総数4,200万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年7月1日～平成24年9月30日	-	1,323,197,235	-	937,950	-	2,672,826

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	431,232	32.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,971	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,937	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,127	1.37
エスエスピーティ オーディー05 オムニバス アカウント トリーティ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,835	1.27
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	16,807	1.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	15,128	1.14
NTT社員持株会	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	11,326	0.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,993	0.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,796	0.74
計	-	628,156	47.47

(注) 当社は自己株式101,436,824株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,436,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,220,036,300	12,200,360	-
単元未満株	普通株式 1,724,135	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,323,197,235	-	-
総株主の議決権	-	12,200,360	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数160個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	101,436,800	-	101,436,800	7.7
計	-	101,436,800	-	101,436,800	7.7

(注1) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。

なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(注2) 平成24年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月20日から9月30日までの期間に自己株式を2,003,400株取得しました。

詳細は『第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項 注4 資本』に記載のとおりであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	1,020,143	807,599
短期投資	306,921	422,426
受取手形及び売掛金	2,287,986	2,161,022
貸倒引当金	48,356	44,627
未収入金	277,277	264,144
棚卸資産	329,373	391,603
前払費用及びその他の流動資産	315,566	430,944
繰延税金資産	223,021	223,212
流動資産合計	4,711,931	4,656,323
有形固定資産		
電気通信機械設備	14,425,252	14,213,568
電気通信線路設備	14,830,873	14,972,362
建物及び構築物	5,915,743	5,957,287
機械、工具及び備品	1,820,648	1,849,147
土地	1,133,077	1,129,395
建設仮勘定	363,201	368,341
小計	38,488,794	38,490,100
減価償却累計額	28,682,438	28,744,019
有形固定資産合計	9,806,356	9,746,081
投資及びその他の資産		
関連会社投資	543,273	542,966
市場性のある有価証券及びその他の投資	295,254	304,023
営業権	771,420	806,665
ソフトウェア	1,344,356	1,331,205
その他の無形資産	263,964	260,219
その他の資産	863,852	917,099
繰延税金資産	789,293	767,405
投資及びその他の資産合計	4,871,412	4,929,582
資産合計	19,389,699	19,331,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	83,507	169,207
1年以内の返済予定長期借入債務	656,963	791,749
買掛金	1,482,594	1,125,794
短期リース債務	18,709	17,070
未払人件費	476,442	423,281
未払利息	9,832	10,149
未払法人税等	198,281	210,668
未払消費税等	46,255	50,812
前受金	189,007	183,952
その他の流動負債	332,663	362,412
流動負債合計	3,494,253	3,345,094
固定負債		
長期借入債務	3,509,820	3,323,821
長期リース債務	36,919	35,026
未払退職年金費用	1,534,885	1,553,689
ポイントプログラム引当金	187,432	171,201
繰延税金負債	169,591	169,592
その他の固定負債	409,070	398,470
固定負債合計	5,847,717	5,651,799
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,832,165	2,831,753
利益剰余金	4,888,746	5,096,347
その他の包括利益(損失)累積額	357,843	337,007
自己株式	418,431	426,134
株主資本合計	7,882,587	8,102,909
非支配持分	2,165,142	2,232,184
資本合計	10,047,729	10,335,093
負債及び資本合計	19,389,699	19,331,986

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
1株当たり情報：		
株主資本	6,441.26	6,632.16

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで)	当第 2 四半期連結累計期間 (平成24年 4 月 1 日から 平成24年 9 月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	988,948	895,409
移動音声関連収入	956,023	853,387
IP系・パケット通信収入	1,772,728	1,880,497
通信端末機器販売収入	270,715	402,333
システムインテグレーション収入	824,804	850,506
その他の営業収入	341,362	355,260
営業収益合計	5,154,580	5,237,392
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,155,019	1,186,037
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	359,200	418,376
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	556,642	575,881
減価償却費	932,099	930,095
減損損失	98	788
販売費及び一般管理費	1,466,050	1,463,246
営業費用合計	4,469,108	4,574,423
営業利益	685,472	662,969
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	28,675	28,513
受取利息	10,188	8,759
その他、純額	14,730	412
営業外損益合計	3,757	20,166
税引前四半期純利益	681,715	642,803
法人税等	273,000	250,581
当年度分	262,864	240,343
繰延税額	10,136	10,238
持分法による投資利益(損失)調整前利益	408,715	392,222
持分法による投資利益(損失)	1,626	4,680
四半期純利益	407,089	396,902
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	110,652	103,487
当社に帰属する四半期純利益	296,437	293,415
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,296,413,064	1,223,705,175
当社に帰属する四半期純利益(円)	228.66	239.78

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
四半期純利益	407,089	396,902
その他包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	9,080	12,407
未実現デリバティブ評価損益	150	727
外貨換算調整額	12,271	458
年金債務調整額	3,112	8,091
その他の包括利益(損失)合計	18,389	19,313
四半期包括利益(損失)合計	388,700	416,215
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	101,386	101,964
当社に帰属する四半期包括利益(損失)合計	287,314	314,251

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	487,763	444,383
移動音声関連収入	473,881	421,129
IP系・パケット通信収入	899,312	944,471
通信端末機器販売収入	141,703	233,914
システムインテグレーション収入	435,013	438,929
その他の営業収入	179,556	178,634
営業収益合計	2,617,228	2,661,460
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	577,138	594,631
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	190,612	238,951
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	297,587	301,680
減価償却費	470,332	469,812
減損損失	9	618
販売費及び一般管理費	745,353	745,106
営業費用合計	2,281,031	2,350,798
営業利益	336,197	310,662
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	14,520	14,597
受取利息	5,012	4,435
その他、純額	3,198	4,270
営業外損益合計	6,310	14,432
税引前四半期純利益	329,887	296,230
法人税等	131,498	117,608
当年度分	138,710	128,146
繰延税額	7,212	10,538
持分法による投資利益(損失)調整前利益	198,389	178,622
持分法による投資利益(損失)	1,547	1,762
四半期純利益	196,842	180,384
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	53,475	43,529
当社に帰属する四半期純利益	143,367	136,855
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,269,982,031	1,223,645,346
当社に帰属する四半期純利益(円)	112.89	111.84

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)
四半期純利益	196,842	180,384
その他包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	17,213	12,602
未実現デリバティブ評価損益	6,473	2,088
外貨換算調整額	25,843	46,206
年金債務調整額	1,885	4,236
その他の包括利益(損失)合計	34,698	31,456
四半期包括利益(損失)合計	162,144	148,928
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	42,832	36,692
当社に帰属する四半期包括利益(損失)合計	119,312	112,236

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	407,089	396,902
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	932,099	930,095
減損損失	98	788
繰延税額	10,136	10,238
固定資産除却損	28,266	37,718
持分法による投資（利益）損失	1,626	4,680
受取手形及び売掛金の（増加）減少額	290,775	125,681
棚卸資産の（増加）減少額	88,839	50,442
その他の流動資産の（増加）減少額	56,884	88,169
買掛金及び未払人件費の増加（減少）額	312,261	266,644
未払消費税等の増加（減少）額	816	3,937
未払利息の増加（減少）額	515	111
前受金の増加（減少）額	8,678	6,148
未払法人税等の増加（減少）額	23,893	11,311
その他の流動負債の増加（減少）額	8,344	20,128
未払退職年金費用の増加（減少）額	24,124	28,975
その他の固定負債の増加（減少）額	16,621	31,021
その他	2,599	27,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,255	1,091,503

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	684,708	809,027
無形固定資産の取得による支出	228,012	220,600
有形固定資産の売却による収入	3,865	3,343
長期投資による支出	29,155	24,099
長期投資の売却及び償還による収入	6,289	8,823
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	40,219	35,425
短期投資による支出	594,793	501,721
短期投資の償還による収入	252,288	390,376
その他	37,609	3,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276,836	1,192,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	429,306	150,162
長期借入債務の返済による支出	310,418	195,949
短期借入債務の増加による収入	860,152	1,348,429
短期借入債務の返済による支出	1,085,188	1,263,404
配当金の支払額	79,388	85,664
自己株式の売却及び取得(純額)	223,506	7,707
非支配持分からの子会社株式取得による支出	2,168	1,255
その他	51,602	57,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,812	113,040
現預金及び現金同等物に係る換算差額	250	1,179
現預金及び現金同等物の増加(減少)額	480,643	212,544
現預金及び現金同等物の期首残高	1,435,158	1,020,143
現預金及び現金同等物の四半期末残高	954,515	807,599

補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
現預金支払額：		
支払利息	29,534	28,196
法人税等(純額)	228,671	226,587

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（損失）の表示区分

持分法による投資利益（損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

確定給付年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）については連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損益）を通じて認識しております。また、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における退職給付費用算定上の基礎率である割引率について、当社及び当社の国内連結子会社は2.5%を採用しておりますが、米国会計基準においては1.9%を採用しております。当該差異は、割引率の設定方法が日本と米国では異なることに起因するものであります。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

注2．重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

包括利益の表示

平成24年4月1日より、会計基準アップデート(Accounting Standards Update)2011-05「包括利益の表示」を適用しております。当該基準は包括利益を単一の計算書（1計算書方式）または当期純利益とその他の包括利益を2つに分離するが連続する計算書（2計算書方式）により報告することを規定しており、資本変動計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除しております。当該基準の適用により当社は2計算書方式による報告を行っております。

(2) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(3) 勘定科目の組替え再表示

当第2四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

注3．棚卸資産

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	（百万円）	
	平成24年3月31日現在	平成24年9月30日現在
通信端末機器及び材料品	160,482	190,270
仕掛品	101,052	122,573
貯蔵品	67,839	78,760
合計	329,373	391,603

注4．資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成23年3月31日	1,448,659,067	125,524,000
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	99,334,200
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	64,112
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	28,668
自己株式の消却	125,461,832	125,461,832
平成24年3月31日	1,323,197,235	99,431,812
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	2,003,400
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	8,394
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	6,782
平成24年9月30日	1,323,197,235	101,436,824

平成23年5月13日、当社の取締役会は、平成23年5月16日から平成23年9月30日にかけて、発行済普通株式総数6,000万株、取得総額2,800億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成23年7月5日に、普通株式57,513,600株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により223,440百万円で取得しております。

平成23年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,832株を平成23年11月15日に消却すること、及び平成23年11月16日から平成24年3月30日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,200億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。平成23年11月15日に消却した結果、利益剰余金が566,551百万円減少しております。また、平成24年2月8日に、普通株式41,820,600株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により158,291百万円で取得しております。

平成24年9月19日、当社の取締役会は、平成24年9月20日から平成25年3月29日にかけて、発行済普通株式総数4,200万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成24年9月に、普通株式2,003,400株を7,701百万円で取得しております。

また、平成24年10月に、普通株式11,038,700株を42,299百万円で取得しております。

配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額、及び基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,664	70	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,741	80	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

資本の変動に関する事項

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成23年3月31日残高	8,020,734	2,060,198	10,080,932
当社株主への配当	79,388	-	79,388
非支配持分への配当	-	43,213	43,213
自己株式の取得	223,571	-	223,571
自己株式の処分	65	-	65
その他の資本取引等	1,193	6,017	4,824
四半期純利益	296,437	110,652	407,089
その他の包括利益(損失)	9,123	9,266	18,389
未実現有価証券評価損益	5,070	4,010	9,080
未実現デリバティブ評価損益	54	204	150
外貨換算調整額	7,440	4,831	12,271
年金債務調整額	3,333	221	3,112
平成23年9月30日残高	8,003,961	2,124,388	10,128,349

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成24年3月31日残高	7,882,587	2,165,142	10,047,729
当社株主への配当	85,664	-	85,664
非支配持分への配当	-	44,856	44,856
自己株式の取得	7,731	-	7,731
自己株式の処分	24	-	24
その他の資本取引等	558	9,934	9,376
四半期純利益	293,415	103,487	396,902
その他の包括利益(損失)	20,836	1,523	19,313
未実現有価証券評価損益	9,443	2,964	12,407
未実現デリバティブ評価損益	788	61	727
外貨換算調整額	4,079	4,537	458
年金債務調整額	8,102	11	8,091
平成24年9月30日残高	8,102,909	2,232,184	10,335,093

注5．公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされており、公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成24年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	81,850	81,747	103	-
持分証券（外国）	98,917	98,917	-	-
負債証券（国内）	32,516	6,272	23,516	2,728
負債証券（外国）	12,069	419	11,650	-
デリバティブ：				
先物為替予約	920	-	920	-
金利スワップ契約	153	-	153	-
通貨スワップ契約	2,160	-	2,160	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	995	-	995	-
金利スワップ契約	1,676	-	1,676	-
通貨スワップ契約	1,769	-	1,769	-
通貨オプション契約	1,096	-	1,096	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成24年9月30日現在			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	76,316	76,219	97	-
持分証券（外国）	109,028	109,028	-	-
負債証券（国内）	35,423	5,958	26,134	3,331
負債証券（外国）	12,220	8	12,212	-
デリバティブ：				
先物為替予約	664	-	664	-
通貨スワップ契約	108	-	108	-
負債				
デリバティブ：				
先物為替予約	554	-	554	-
金利スワップ契約	2,221	-	2,221	-
通貨スワップ契約	6,644	-	6,644	-
通貨オプション契約	903	-	903	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

第2四半期連結累計期間

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,636,358	1,594,338
セグメント間取引	224,174	213,907
小計	1,860,532	1,808,245
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	772,268	763,260
セグメント間取引	50,496	51,159
小計	822,764	814,419
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	2,096,775	2,188,733
セグメント間取引	16,207	18,587
小計	2,112,982	2,207,320
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	507,144	534,131
セグメント間取引	64,275	73,214
小計	571,419	607,345
その他の事業		
外部顧客に対するもの	142,035	156,930
セグメント間取引	357,825	408,313
小計	499,860	565,243
セグメント間取引消去	712,977	765,180
合計	5,154,580	5,237,392

第2四半期連結会計期間

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	823,073	799,515
セグメント間取引	112,881	108,262
小計	935,954	907,777
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	393,102	386,685
セグメント間取引	24,224	25,466
小計	417,326	412,151
移动通信事業		
外部顧客に対するもの	1,056,676	1,122,921
セグメント間取引	9,017	12,118
小計	1,065,693	1,135,039
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	266,572	274,647
セグメント間取引	33,779	36,245
小計	300,351	310,892
その他の事業		
外部顧客に対するもの	77,805	77,692
セグメント間取引	190,377	235,390
小計	268,182	313,082
セグメント間取引消去	370,278	417,481
合計	2,617,228	2,661,460

セグメント別損益：

第2四半期連結累計期間

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	53,157	49,992
長距離・国際通信事業	60,273	66,210
移動通信事業	506,278	474,741
データ通信事業	34,877	31,391
その他の事業	23,628	34,465
合計	678,213	656,799
セグメント間取引消去	7,259	6,170
営業利益	685,472	662,969

第2四半期連結会計期間

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	28,517	29,122
長距離・国際通信事業	29,248	35,683
移動通信事業	239,677	206,678
データ通信事業	20,964	16,604
その他の事業	14,469	19,097
合計	332,875	307,184
セグメント間取引消去	3,322	3,478
営業利益	336,197	310,662

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

地域別情報については、海外における売上高に重要性がないため、開示しておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

注7. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ121,349百万円及び127,163百万円、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ63,821百万円及び67,409百万円であります。

注8.金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成23年9月30日及び平成24年9月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成23年3月31日	7,593	26,391	12,091	4,877	73	51,025
繰入額(戻入額)	1,156	988	50	2,502	14	2,634
取崩額	1,822	1,301	1,599	2,453	66	7,241
平成23年9月30日	6,927	24,102	10,442	4,926	21	46,418
集散的に評価される金融債権への引当金	5,092	12,992	5,508	4,926	17	28,535
個別に評価される金融債権への引当金	1,835	11,110	4,934	-	4	17,883
金融債権						
平成23年9月30日	322,068	397,957	62,898	212,819	571	996,313
集散的に評価される金融債権	319,857	383,810	54,040	212,819	496	971,022
個別に評価される金融債権	2,211	14,147	8,858	-	75	25,291

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成24年3月31日	7,473	16,794	8,372	4,683	78	37,400
繰入額(戻入額)	1,586	841	34	2,176	4	2,951
取崩額	1,822	1,182	198	2,880	-	6,082
繰戻額	4	86	17	1	-	108
平成24年9月30日	7,241	14,857	8,225	3,980	74	34,377
集散的に評価される金融債権への引当金	6,330	6,955	4,050	3,980	20	21,335
個別に評価される金融債権への引当金	911	7,902	4,175	-	54	13,042
金融債権						
平成24年9月30日	458,657	348,585	71,997	232,946	1,006	1,113,191
集散的に評価される金融債権	457,447	338,155	64,105	232,946	917	1,093,570
個別に評価される金融債権	1,210	10,430	7,892	-	89	19,621

注9．偶発債務

平成24年9月30日現在、保証債務に関する偶発債務は47,174百万円であります。

平成24年9月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在しておりません。

注10．後発事象

自己株式の取得については、注4に記載しております。

平成24年10月、フィリピン最高裁判所による公益企業の外国人持株に関する判決への対応として、NTTグループの出資先であるPhilippine Long Distance Telephone Company(以下、「PLDT」)は議決権付優先株を発行いたしました。これにより、NTTグループが保有するPLDTへの議決権比率が約12%に低下し、重要な影響力を及ぼし得なくなったため、平成25年3月期第3四半期において、PLDTを持分法の適用範囲から除外する予定であります。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第28期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- (1) 中間配当金の総額 97,741百万円
- (2) 1株当たりの中間配当金 80円
- (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。